

# 大学の外国語教育におけるESPの可能性

著者	杉山 明枝
雑誌名	大妻女子大学英語教育研究所紀要
巻	4
ページ	177-187
発行年	2021-03-22
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1114/00007023/">http://id.nii.ac.jp/1114/00007023/</a>



## 報告

# 大学の外国語教育における ESP の可能性

杉 山 明 枝

## 1. はじめに

近年, ESP (English for Specific Purposes) の概念に基づいた英語教材の開発や授業デザインの構築が盛んになりつつある (大加茂, 2012)。ESP とは, English for Specific Purposes の略で, 一般に「特定の目的ための英語」(東條, 2015 : 21), 「特殊目的のための英語教育」(坂本, 2012 : 83) のように訳される (辻, 2008 ; 東條, 2015 ; 坂本, 2012)。簡潔に述べれば, 「ある特定の目的を持った社会活動に参加するための英語, 及びその教育アプローチ」(天野, 2014 : 302) である (天野, 2014)。ESP を広義に解釈すれば, LSP (Language for Specific Purposes) 「特定の目的のための外国語」であり, 「基本的にコミュニケーション重視の英語教育を基盤」(笹島, 2004 : 53) とする (笹島, 2004)。

ESP と対立する概念が EGP (English for general purposes), つまり「一般目的のための英語」(東條, 2015 : 21), 「共通教育としての英語教育」(坂本, 2012 : 83) であるが, 日常的なコミュニケーションのための英会話や一般教養のための英語がこの範疇に入るととらえられる (東條, 2015)。ESP と EGP では, その特徴の違いから, 教科書で取り上げられる文法や語彙表現が異なる (廣内, 2012)。これに対し ESP は, たとえば

外国旅行のための英会話コース、特定分野におけるコミュニケーション活動を目的としたコースといった、「学習者の特定の目的に合った英語を教えようとする」（堀口，2003：146）ものであり、大学の外国語科目において ESP の考え方を導入することが効果的であるとしている。

文部科学省の中央教育審議会が2008年にとりまとめた『学士課程教育の構築に向けて（答申）』では、「大学に期待される取組」の一つに「英語等の外国語教育において、バランスのとれたコミュニケーション能力の育成を重視するとともに、専門教育との関連付けに留意する」ことが提唱されているが、その目指すべき具体的施策の一部として「専門分野を学ぶために必要な語学力の修得を目指した教育活動を展開する」ことが明示されているが、これは大学の外国語教育における ESP の必要性が公的にも認知されたものと解釈することができる（天野，2014）。

このような現状を踏まえ、本稿では、大学の外国語教育における ESP の可能性に関して、ESP の概念や定義等の理論や実践例を概観しながら、現在挙げられている ESP の問題点も含めて論じる。なお、本稿において使用する「外国語教育」とは、「英語教育」を指す。

## 2. ESP の歴史

堀口（2003）は、ESP が主張されるようになったのは、1960 年代以降であり、言語教育の中心が文学等であることへの反動、及び反発が高まり、「学習者自身の目標や現実に即したコースを立案し、教授法を考える」といった、より実用的な観点が主張されたことに始まるとしている。1960 年代は折しも戦後の急速な科学技術の発展や国際化が進展した時期であり、こうした動きに伴って南米やアジアなど非英語圏の大学の英語の授業を中心に ESP が広まるようになるが、日本において ESP の考え方が注目されるようになったのは、1990 年代である（廣内，2012）。

ESP の概念自体はさらに古くからあり、日本経営者団体連盟が 1955 年に「シェークスピアより使える英語を」という要望書を提出し、「社会に出てからすぐに役に立つ英語を教えてほしいと訴えた」（久世，2018：2）が、この訴えが ESP の促進に関連するとも言われている（久世，2018）。

ESP 研究の始まりは、理工系英語（EST：English for Sciences and Technology）研究であり、専門分野別に英語の言語的特徴が記述されるようになったが、当時 ESP は EST の同義語として解釈されていた（橋内，1995）。その後 ESP 自身が発展をし、年代別にレジスター分析時代（1960 年代）、レトリック・ディスコース分析時代（1970 年代）、スキル上の分析時代（1970 年代後半 -1980 年代前半）、ニーズ分析時代（1970 年代後半 -1980 年代初頭）、ディスコース・コミュニティ時代（1990 年代以降）に区分される（寺内，2001）。

1990 年代に入ると、専門教育と英語教育の関係に注目した ESP に関する研究が見られるようになる（本岡・川崎，1999）。ESP 研究においては、学習者あるいはその言語が使用される「ディスコースコミュニティ」に対する「ニーズ分析」、コース内容に関する「シラバスデザイン」、使用する教材に関する「マテリアルデザイン」、コース途中あるいは終了後に実施する「評価（evaluation）」が中心的課題である（横山，2005）。

### 3. ESP の定義

ESP の定義に関しては論争が分かれる（辻，2008）。ESP 教育は、まずニーズ調査が実施され、次にカリキュラム確認、シラバス作成、教材開発や教材の選択の流れで進行する（大加茂，2012）。寺内（2000）は、それぞれの学問領域や職域には固有のニーズが存在し、そしてそのニーズによって同質性が認知され、異質性も生じてくるが、同質性が認知された各専門領域内では『ディスコース・コミュニティ』集団が形成され、その目

的を達成しようとするとしているのであり、その場合、各集団の内外において明確かつ具体的な目標を持って英語が使用され、その際の言語研究および言語教育を ESP と定義している。

笹島（2004）は、基本的にコミュニケーション能力育成を明確な目標として有する英語教育であり、「ジャンルを背景としたディスコース・コミュニティの理解、学習者のニーズ分析、学習者中心の活動」（笹島、2004：53）、かつそれらに基づいたコースデザインの設計と実践、さらには特定のディスコース・コミュニティを対象とした英語使用に焦点を当てたものと ESP を定義している（笹島、2004）。

深山他（2000）は、ESP（English for Specific Purposes）とは、「学問的背景や職業などの固有のニーズを持つことにより区別され同質性が認められ、その専門領域において職業上の目的を達成するために形成される集団である『ディスコース・コミュニティ』の内外において、明確かつ具体的な目的をもって英語を使用するための言語研究、およびその言語教育」と定義している。この定義をもとに ESP における英語の使用方法を分類すると、ホテルや航空機内での接客や、医者と患者の談話などといった『ディスコース・コミュニティ』外の一般人を対象とする場合と、英語が「コミュニケーション活動の一環として機能」するディスコース・コミュニティ内での会話や、学会発表等、「新しい知識を構築する」場合の2種類に分けられる（寺内、2001）。

堀口（2003）は、ESP は方法論であり、学習者の特定のニーズに合致するように、コースデザインがなされなければならないとし、さらにジャンル、つまり学問的な背景や職業等の同質性が認められることが必要であるとしている。そのため、ESP 教育においては、学習者のニーズ分析に基づき、コースデザイン、教材、教授法が選択され、学習評価体制のもとでテストが行われることが求められる（寺内編、2005）。

#### 4. 細分化する ESP

ESP は、学習者が選ぶ学術上の専門分野で求められる能力の習得を言語学習の主要な目標とする EAP (English for Academic Purposes) 「学術的な目的のための英語」と、ある職業の労働環境において必要とされる言語を扱う EOP (English for Occupational Purposes) 「職業上の目的のための英語」に分類され、それぞれ学術上の専門または職業によって下位区分される (寺内, 2001; 辻, 2008)。EAP は「より広範なアカデミック目的の英語を意味する」(久世, 2018: 3) が、東條 (2015) は、EAP は ESP の「二項対立概念」(東條, 2015: 17) ではなく、ESP に内包される一つの主要な領域として位置づけられると定義している。このように、ESP は EAP と、EOP を統合した形でとらえる見方が一般的であるが、この大きな区分をさらに特定の学術上の専門または職業によって分類すると、EOP は EPP (English for Professional Purposes) と EVP (English for Vocational Purposes) に分類される (寺内, 2001)。堀口 (2003) は、EOP (English for Occupational Purposes) の立場では、English for Business Purposes や Vocational English, 例えばホテル英語等の職業英語の分野が存在するとしている。寺内 (2001) は、EPP と EVP が大きく異なる点として、EPP は、医学分野の研究者が外国雑誌等の文献を購読しなくてはならない、または学会発表をしなければならない等の場合であり、EVP は、外交官としてすぐに海外に赴任し、その外国語を実際に使用しなくてはならない場合に準備されるプログラムであるとしている。

医学、看護、工学、法学などの各学部を持つ教育機関においては ESP の研究が進む流れにあり、それらはさらに細分化が進み、EOP の下位区分として EBP (English for Business Purposes) 「ビジネス目的のための英語」、EMP (English for Medical Purposes) 「医学英語」や EST (English

for Science and Technology)「科学技術英語」など, ESP は多種多様な「英語における特殊言語」(内田, 2013: 2)をカバーしている(内田, 2013)。

このように細分化されていく ESP に対し, 内田(2013)は ESP と EGP との重なりもまた重要なテーマであるとし, コーパス分析の手法により, BNC (British National Corpus) 全体における一般的高頻度語彙と科学技術語彙を比較し, 専門英語と分野を特定しない EGP における高頻度の語彙・コロケーション分析, EST と EGP における出現語彙の共通点を明らかにしている。ESP と一言で言っても分野により「濃淡があり, 限りなく EGP に近い ESP と, かなり EGP からはかけ離れている ESP」(大加茂, 2012: 40)がある(大加茂, 2012)。堀口(2003)は, ESP と EGP は一般に対立する概念としてとらえられるが, 両者には連続体としての側面もあるとしている。こうした両者の特徴を生かして, EGP と ESP を融合した専門英語教育の取り組みを行う大学教育機関もある(坂本, 2012)。

## 5. ESP の意義

天野(2014)は, ESP は学習者が自身のディスコース・コミュニティでどのような英語が使用されているかを理解し, どのようにして英語を学んでいくかを主体的に考えられる点や, 「教養論的価値を求める指導者側からの要望」(天野, 2014: 303)にも, 海外旅行やビジネスにおいて必要な英語技能を習得したいという学習者側からの要望にも応えられるという点で大きな意義を有するとしている。

大加茂(2012)は, ESP 学習は専門用語中心のため, 専門科目の学習に適し, さらに比較的短期間で成果を上げられるとしている。

廣内(2012)は, ESP は学部の専門性に準じた目的別英語教育を選択するためには有効的であり, また自身の専門に関係性が深い英語内容であれば, 目的意識が高まり, 英語によるコミュニケーション力も専門分野に

において無理なく習得できるという長所があるとしている。

## 6. 大学における ESP 教育の実践例

ESP についての関心が高まった背景として、大学設置基準の大綱化や国公立大学の法人化等の改革があり、こうした一連の流れにおいて、大学英語教育が大きく変化し、その一側面として、ESP が注目された（中原，2015）。天野（2014）は、インターネットや携帯電話の普及をはじめとする情報化時代の到来と、それに伴う急速なグローバル化により、日本の大学での英語教育において ESP（English for Specific Purposes）が浸透したとしている。本章では ESP 教育を実践する大学における取り組みの例を紹介する。

坂本（2012）は鹿児島大学においての英語教育の一環としての EGP（English for General Purposes）と ESP（English for Specific Purposes）に関連した専門英語教育を融合した実践を紹介し、こうした取り組みの結果、「英語教育と専門教育と結びつけることにより、短期間でかなりの英語力向上の成果をあげることができた。」「ESP 教育が大学生の英語学習動機付けの引き金となり、大きな成果をあげることができた。」（坂本，2012：85）と報告している。

廣内（2012）は、大阪工業大学工学部と知的財産学部における、3，4 年次学生を対象にした英文の製品仕様書や工学雑誌に出てくる専門用語や語法などの解説、特許明細書の読み方の指導等のリーディング、ライティング能力を重視した ESP の英語教育の取り組みを紹介している。大阪大学大学院工学研究科（2006 年度から）や、医学研究科（2009 年度から）においても研究者養成の一環としてそれぞれの研究分野で論文を書く際の用語やルールを教える ESP の授業を実施している（廣内，2012）。

工学英語分野における ESP 教育では、「工学英語」の言語的特性を踏ま



えて、これまでもさまざまな教材開発研究が行われてきたが、その中でも工学英語の基盤となる語彙に関しては、精力的な研究が行われる中、工学英語語彙教材が多数開発されている（石川・伊東，2017）。

横山（2005）は、医学部におけるニーズ分析から明らかになった、医学部で最も必要とされる英語能力である「読解力」を、限られた授業時間で教育効果を上げるための、ESP アプローチによるシラバス例と教材についての提案をしている。具体的には、1～2 年次においては、医学や医療に関する興味を高めること、またモチベーション重視し、専門科目に向けたリーディング力の強化、3～4 年次には、より専門に近い実践力の養成に重点を置き、多くの情報を素早く読み取るトレーニングとしての速読練習やペーパーバックの精読、インターネット上の医学関連サイト情報を読み取る練習等を組み合わせた半期 15 回分基準のリーディング中心のシラバス例を提案している（横山，2005）。

## 7. ESP における問題点

堀口（2003）は、ESP という用語自体が、日本の英語教育界において、「ESP は教授法の中のアプローチの一つ」「金融英語や法律英語等の英語の一種」「TOEIC 等の資格試験を目指すもの」「経済の英語、福祉の英語などの授業科目名」のように、認識が千差万別であるために、正確に理解をされていないのが実情であり、実際に大学で導入されている ESP 教育は、「名ばかりの ESP で実態を伴っていないのではないか」（堀口，2003：147）としている。

大加茂（2012）は、ESP 教育のみを深化させても、十分な EGP の基礎トレーニングがなければ一般英語の運用能力は向上しないとし、専門的知識の乏しい学生に ESP 授業を行えば、EGP 学習と ESP 学習という二重の負担がかかる恐れがあると危惧している。

石川・伊東（2017）は、従来の ESP 教育研究では、特定のディスコース・コミュニティへの所属を根拠として、学習者を同質な集団とみなすことが一般的であったために、近年の言語学習研究が強調する「学習の個別化」（石川・伊東，2007：253）への対応は、十分には行われてこなかったと指摘している。

本岡・川崎（1999）は、大学英語教育における ESP の現在の問題点が、大学における英語教育の目的や到達目標が明確ではないため、学生が漠然とした必要性しか感じられず、ESP の必要性が認識できていない点、また英語教育と専門教育の連携が円滑に進んでいない点にあると指摘している。

## 8. おわりに

本稿では、大学の外国語教育における ESP の可能性に関して、ESP の概念や定義等の理論や実践例を概観しながら、ESP の問題点も含めながら論じた。本岡・川崎（1999）が述べているように、ESP の長所を生かしながら、学習者への個別事項に配慮しつつ、かつそのうえで学生にどのようにして ESP の必要性を認識させればよいか、また具体的にカリキュラムの目標や目的をどのように設定すればよいか等の具体的な指導案の考案が求められる。

本稿においては論じていないが、今後は ESP に基づく授業実践の報告を通して、大学における ESP のあり方について考察したい。

## 参考文献

- 天野剛至（2014）「短期大学における ESP 教育の可能性－EGAP を共通の核とするプログラム開発に向けての提案－」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大

- 学部研究紀要』7, 301-314
- 福井希一他(2009)『ESP 的バイリンガルを目指して－大学英語教育の再定義』  
大阪大学出版会
- 廣内裕子(2012)「目的別外国語教育の一考察－看護学科の ESP (目的別英語教育) の英語コミュニケーションの授業報告－」『園田学園女子大学論文集』46, 99-111
- 堀口和久(2003)「ESP と経済英語・ビジネス英語－大学英語教育の観点から－」『帝京大学文学部紀要教育学』28, 145-164
- 石川慎一郎(2004)「司法英語 ESP 語彙表構築の試み：FROWN コーパスと米国司法文獻コーパスの比較に基づく特徴語の抽出」『神戸大学国際コミュニケーションセンター論集』1, 13-27
- 石川有香・伊東田恵(2017)「ESP 教育対象としての「工学系英語学習者」－工学英語語彙学習の観点から－」『中部地区英語教育学会紀要』46, 253-260
- 久世恭子(2018)「ESP と文学テキスト：英語教育における接点を探して」『JAL-LA JOURNAL』4, 2-13
- 本岡直子・川崎裕美(1999)「大学英語教育における ESP (English for Specific Purpose)－看護教育課程における学生の英語学習に対する意識の変化について－」『広島県立保健福祉短期大学紀要』4 (1), 25-33
- 中原功一朗(2015)「ESP の視点による「テーマ英語 [経済・経営の英語]」についての一考察」『関東学院大学『経済系』264, 46-63
- 大加茂巧(2012)「航空英語教育・EGP を内包した ESP への模索 スピーキング能力向上への手掛かりを求めて」『近畿大学短大論集』45 (1), 37-54
- 坂本育生(2012)「ESP 教育の研究と開発－海事英語を出発点として－」『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』22, 83-90
- 笹島茂(2004)「ESP を基盤とした医学英語教育」『埼玉医科大学医学基礎部門紀要』10, 47-60
- 寺内一(2001)『English for Academic Legal Purposes in Japan (2001)』リーベル出版
- 東條加寿子(2015)「大学英語教育の中のジャンル分析－その影響力の検証－」『大阪女学院大学紀要』12, 17-26
- 辻勢都(2008)「企業における効果的な英語教育の具体化－言語監査的アプローチの活用－」『JIYUGAOKA SANNO College Bulletin』41, 55-66
- 内田富男(2013)「科学系学術散文における形容詞のコーパス分析－BNCweb を用いた一般英語との比較－」『明星大学研究紀要－人文学部』49, 1-20

横山彰三他 (2005) 「ESP 教授法に基づく大学専門英語教育のための効果的シラバスと教材開発の研究」

〈入手先研究組織 (kojimakei.jp)〉 (入手 2020-11-03)

Dudley-Evans, T. and St John, M. 1998. *Developments in English for Specific Purposes A multi-disciplinary approach*. Cambridge, Cambridge University Press.